

2021年5月10日

交野市長 黒田実様

日本共産党交野市会議員団

皿海 ふみ

藤田 菜里

北尾 学

新型コロナウイルス対策についての緊急要望（第5次）

市職員の皆様には、新型コロナウイルスの対応に日々ご尽力いただきありがとうございます。コロナ第4波が急拡大し、大阪府下の医療崩壊ともあいまって、市民の命と健康、営業や暮らしが深刻な危機にあります。特に以下の点について緊急に要望します。

1. ワクチン接種について

- ①ワクチン接種予約にかかわる市民の負担・混乱が生じているなか、円滑で分かりやすく接種できる情報提供・体制づくりを進めること（広報車・防災行政無線の活用、優先順位の明確化、対面での予約サポート実施など）。
- ②1人ぐらし、要介護の高齢者など、自力で接種予約が困難な方に、介護事業所などとも連携し、接種を希望する方へのサポートを行うこと。
- ③接種会場への移動が困難な方へ、タクシー代補助などのサポートを行うこと。
- ④地域の身近な集会所や学校などでも接種できるようにすること。

2. PCR検査の拡充などについて

- ①学校、子ども園等で陽性者が出た場合、学年または学級等の全員を対象に検査を実施すること。市独自のPCR検査基準を見直し、拡充すること。
- ②子どもにかかわる施設でのクラスター防止のため、学校や放課後児童会、子ども園等の職員に2週間に1回程度の定期的な検査を行うこと。
- ③大阪府の検査の対象外となっている、高齢者、障害者の通所サービス施設の職員に市独自で2週間に1回程度の定期的な検査を行うこと。
- ④感染者のプライバシーに配慮しつつ、正確な情報を公開・発信すること。
- ⑤自宅待機・自宅療養者にたいする見守り・生活支援を、府と連携して行うこと。

3. 暮らし・営業の支援について

- ①収入減などの影響をうけている生活困窮者への追加の支援策を実施すること。
- ②生活保護の制度の周知や、活用のよびかけを広げ、厚労省通知（3月30日付事務連絡）にもとづき、不要な扶養照会を行わないこと。
- ③コロナ禍で増えている虐待やDVの相談、サポート体制を強化すること。
- ④自粛等で営業の危機にある事業者むけの市の支援金を、融資を受けた事業者に限定せず実施すること。

⑤大阪府の事業者むけ時短協力金の支給が遅れ、制度の対象や周知も不十分であり、府に改善を強く要請すること。

⑥緊急事態宣言のもとで、自粛と一体での補償を、国や大阪府に強く求めること。

4. 学校統合について

コロナ禍のもとで、子どもの感染防止・安全のためにも、学級・学校規模を大人数化する長宝寺小学校と交野小学校の学校統合は行わないこと。

以 上